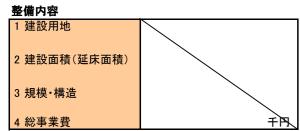
事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

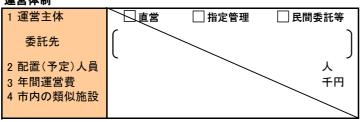
	コード		名	称		区分	コード		名	称			
事業名	428	住空,建筑	整物耐震改修事業			会計	01	一般会計					
尹未乜	720	上	:彻则 辰以 沙尹未			款	08	土木費					
基本	15	白殊《宝	災害等への十分な備えをする				05	住宅費					
施策	15	日然火吉					01	住宅管理費					
施策	8	はまいの ま	計電ルの担准			細目	104	住宅•建築物耐	震改修等事	業			
池 東	0	住まいの耐震化の促進				細々目	01	住宅·建築物耐	震改修等事	業			
基本	計画該	当頁		92	行	革大綱	の重点	点事項番号					
担当部課	コード		190900		Ī	评価者		松本次夫	連絡先	22 -	9830		
担当即硃	名称		建設部建	建築課		氏 名		位本人大) 建裕元	(内線)	2880		

事業の計画。内容

4	莱	<u>の計画</u>	·内容										
				対象	象等(何る	を、誰を)			成果(どうなるのか)				
	事業目的	耐震診 物	断等によ	ちり、倒壊	の危険	があると診断		耐震補強の実施により、近い将来必ず来る大地震等に対して、倒壊または大破壊する住宅を減少させることができる(市民の生命・身体・財産を守り、災害時の行政負担を軽減できる)。					
				(※対象	件数	2件)						
	根拠	処法令・	要綱等	建築基準	法、伊賀市	市木造住宅耐震神	補強事業費補助金交	付要綱、	建築物の耐震改修の促進に関する法律、伊賀市耐震改修促進計画				
	開始	台年度	平成	18	年度	関連事業	個人住宅耐震診	>年十	ē 本 **				
	終〕	了年度	平成		年度	因廷尹未	個人任七顺辰的	四又版	(尹未				
	事業中	を対象。 満を1.0 成する。 ない世	とし、耐意 以上にす 事業であ 帯で市移	震診断に する耐震す る。なお なに滞納の	よって耐 補強改修 、公営住 Dないこ	震診断マニ= 8工事に要す と、または60 	られた木造住宅エアルの評点0.7月る費用の一部を見られた収入を超え あります。 あります。 などの条件があ	大説 の 化	無料による耐震診断を実施しているが、耐震診断マニュアルの総合評点 0.7以下の住宅(大地震発生時に倒壊の可能性のある住宅)が多くあり、早急に耐震改修等の実施を必要とするが、一方、耐震補強に要する経費が受診者の予想額を大きく上まわり、耐震診断を受けても耐震改修に至らないケースが多い。耐震診断利用件数:50件⇔改修補助件数:2件				



運営体制



事業類型 I ソフト事業 事業種別 継続 補助

事業実績

于不大慎									
活動指標	単位		実績	漬値		目標値			
/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	中世		H18		H19	H20	H21		
耐震補強費補助	日	目標	10	目標	10	8	0		
侧层伸出其伸列	Ĺ	実績	7	実績	2	0	0		
		目標		目標					
		実績		実績					
		目標		目標					
		実績		実績					

2次評価対象分

評価指標

ET IE JE IV								
事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位		実統	目標値			
争未の成未を測る指標	相保設足の考え力	丰位		H18		H19	H20	H21
対象者適用比率 (助成金対	助成金申請件数を分母とし、助成金対象件数を	%	目標	100	目標	100	1001	100
象件数/助成金申請件数)	分子とする対象者の適用比率を指標とした。		実績	70	実績	20		100
			目標		目標			
			実績		実績			

評価		
評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		地震に強いまちづくりを進めることを目的として、近い将来に必ず来る大地震発生時に倒壊の可能性の高い木造住宅等の 耐震補強を促進することにより、住宅の倒壊を防止し、被害の軽減を図る。
有効性		耐震補強改修を行うことにより、近い将来に必ず来る大地震発生時に住宅等の倒壊を防ぐことになり、災害時において市民のみなさまの生命・身体・財産を守るとともに、行政負担についても軽減が図れる。
達成度	1	目標件数を大きく下回る2件の実績であった(達成率:20%)。耐震補強に要する経費が耐震診断受診者の予想額を大きく上まわり、結果として耐震改修に至らないケースが殆どであった。
効率性	4	個人支出した補強改修工事費用は補助金額の2~3倍程度であり、補助額より多大の支出行っている。今後災害が発生した際にも行政負担が大きく減るものと考えています。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
Α	現状維持	従来からの県・市補助の外に、H20年度より国庫補助の制度が創設されたが、補助の対象者が極めて限定されているものである。地震 に強いまちづくりの推進という大きな目標を達成するため、県の補助金要綱についても、見直しや改善策を協議している。

	年度				決算内容				決算内容	平成2	0年度 計	画内容	平成2	1年度	計画内容	平成2	2年度	計画内容		平成2	3年度	計画内容	È
	十尺		事業内容	数量	単位 金	額	事 業 内 容	数量	単位 金額	事業内容	数量単位	金額	事業内容	数量	単位 金額	事業内容	数量	単位 金	額	事 業 内 容	数量	单位 3	金 額
進捗状況	委託工事		耐震改修工事 費に対する一 部助成				耐震改修工事 費に対する一 部助成			耐震改修工事 費に対する一 部助成		(千円 <u>)</u> 6,480	耐震改修工事費に対する一部助成		(千円 6,480) 耐震改修工事 費に対する一 部助成				耐震改修工事 費に対する一 部助成			(千円) 6,480
,	(%)		事業費計(A)		Σ	4,270	事業費計(A)		Σ 1,220	事業費計(A)	Σ	6,480	事業費計(A)		Σ 6,480	事業費計(A)		Σ	6,480	事業費計(A)		Σ	6,480
		事業投入人員	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600
	フ	ルコスト (A)+(B)	-		<u> </u>	7,870			4,820			10,080			10,080)		<u> </u>	10,080	-		•	10,080

事	業費	(人件費除く)の財源内訳						
()	4)	事業費	4,270	1,220	6,480	6,480	6,480	6,480
		国庫支出金			1,600	1,600	1,600	1,600
A	4	県 支 出 金	2,170	610	2,440	2,440	2,440	2,440
0. B	ر +	地方債						
いっ	1	受益者負担						
一片	т 5	その他						
計	, R	一般財源	2,100	610	2,440	2,440	2,440	2,440
147	`_	計	4,270	1,220	,	6,480	6,480	,
/±	#	その他特定財源の名称・補助基本額・	住宅·建築物耐震改修等事業費補助金	住宅·建築物耐震改修等事業費補助金	住宅·建築物耐震改修等事業費補助金	住宅·建築物耐震改修等事業費補助金	住宅·建築物耐震改修等事業費補助金	住宅·建築物耐震改修等事業費補助金
1/1	当	^室 地方債の区分と充当率等						